

事務事業名							
新型コロナウイルス対策学校衛生環境対策事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費				学校教育課			
事業概要	・小中学校への新型コロナウイルス感染症対策用費用の配当。 ・感染症対策予算を活用し、児童生徒の感染拡大防止を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	12,090 千円	8,406 千円	25,057 千円		
		地方債	12,090 千円	8,406 千円	15,031 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	10,026 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	感染症の影響による臨時休業(休校)回数		回	計画	—	—	0
				実績	—	—	1
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
小・中学校の児童生徒の学校生活・校外活動時における感染予防対策及び給食調理員の感染症対策等に係る予算配当を的確に実施。 小・中学校の修学旅行の企画変更に伴う支援を行った。				感染拡大防止のため小学校1校で臨時休業を実施した。			
実施による効果							
新型コロナウイルス感染症対策用費用を学校に配当し、学校ごとに必要な保健衛生用品等を購入・活用することで、感染拡大防止を図ることができた。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う修学旅行の工程変更で発生する企画変更料等を補填することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。							

事務事業名							
原油価格・物価高騰対応事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費				学校教育課			
事業概要	コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減のため、給食食材の価格上昇分について補助する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	9,000 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	9,000 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	購入補填をした学校数		校	計画	—	—	8
				実績	—	—	8
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
給食食材の主要品目の価格上昇分について補助を行った。							
実施による効果							
学校給食の安定的な提供及び保護者の負担軽減を図ることができた。							

施策1-2

事務事業名							
保育所ICT化事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費				子ども育成課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策として接触機会を減らすとともに、保育士の業務効率化による働き方改革や保護者の利便性の向上のため保育業務のICT化を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	8,745千円		
		地方債	0千円	0千円	8,533千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	212千円		
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	クラス担任保育士の利用率		%	計画	—	—	100
				実績	—	—	100
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
公立保育園6園にICTシステムを導入し、ICT化を図った。							
実施による効果							
ICT化により、感染対策としての接触機会が減った。また、ICTシステムによる登降園管理や保育記録等になり、保育士業務の負担軽減が図られ、保護者の利便性が向上した。							

施策1-2

事務事業名							
私立幼稚園等物価高騰等対応緊急支援事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費				子ども育成課			
事業概要	食料品の価格高騰の影響を受けた私立幼稚園、認定こども園、保育所等の副食費にかかる経費を補助することにより、価格高騰の影響緩和や事業継続を支援する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	1,939千円		
		地方債	0千円	0千円	1,920千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	19千円		
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	補助事業者(園)数		園	計画	—	—	8
				実績	—	—	8
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
小諸市内の私立認定こども園、幼稚園、保育園、小規模事業保育所8園に私立幼稚園等物価高騰等対応緊急支援交付金を適正に交付した。							
実施による効果							
交付金を交付したことにより、認定こども園、幼稚園等事業者の物価高騰等による影響を緩和し、保護者が負担する副食費の値上げを抑制できたため、子育て世帯の負担も軽減できた。							

施策1-2

事務事業名							
保育園給食費原油価格・物価高騰対応事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費				子ども育成課			
事業概要	コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減のため、保育園給食の価格上昇分について負担する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	3,482千円		
		地方債	0千円	0千円	3,482千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	購入補填をした園数		園	計画	—	—	6
				実績	—	—	6
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
物価高騰による給食食材の購入補填 園児366人の12月分							
実施による効果							
給食食材の購入補填により、物価高騰等のための副食費等の値上げを抑制でき、子育て世帯である保護者の負担を軽減できた。							

施策1-4

事務事業名							
文化財保存・修理工事映像化事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費				文化財・生涯学習課			
事業概要	国重要文化財の旧小諸本陣の保存・修理に係る曳家工事等について、現地見学会に代え、映像化してホームページ等で公開することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに周知を図るとともに、曳家技術等の伝承を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	497千円		
		地方債	0千円	0千円	497千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	Youtube視聴回数		回	計画	—	—	200
				実績	—	—	250
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
曳家の様子をタイムプラス技術を用いて記録・映像化し、YouTube小諸市公式チャンネルで公開した。							
実施による効果							
曳家工事を映像化して公開することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに、貴重な工事の様子をいつでも見るできるようになり、現地での見学よりも多くの方に周知を図ることができた。							

事務事業名							
蓄電システム導入補助金							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費				生活環境課			
事業概要	①エネルギー価格高騰への対応を図るための省エネ・再エネ導入は必要不可欠であることから、蓄電池設置補助により、生活者の再生可能エネルギーの導入支援とともに、燃料高騰による生活者のエネルギーコストの負担軽減を図る。 ②蓄電池、インバータ等設置に対する補助 ③・太陽光発電設備と蓄電システムを同時設置 20万円×30件(1人あたり上限20万円、補助率1/2) ・蓄電システムのみを設置 10万円×40件(1人あたり上限10万円、補助率1/2) ④市内住宅に太陽光発電設備で発電した電力を蓄電するシステムを設置する個人						
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	10,200千円	
			地方債	0千円	0千円	7,000千円	
			その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源			0千円	0千円	3,200千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	蓄電システム申請数		件	計画	—	—	50
				実績	—	—	70
				計画			
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
・太陽光パネル及び蓄電システム同時設置 32件、蓄電池設置 38件 計70件へ補助金の交付を行った。				環境対策費運営費の一部として実施。			
実施による効果							
当初は30件(太陽光パネル+蓄電池 20件、蓄電池 10件)を想定していたが、想定を上回る申請があり、全申請者に対して補助金を交付することができた。脱炭素社会へ向けた取り組みの一つとして再生可能エネルギー導入を市民の方に選択いただくことで、価格高騰によるコスト軽減が図られた。							

事務事業名							
健康支援事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費				健康づくり課			
事業概要	外出自粛等の影響を踏まえた健康づくりや、地域全体の健康なまちづくりを推進するため、3密に十分配慮したうえでのウォーキング等の活動に対する支援やアプリを活用した健康ポイント制度等に対しインセンティブを付与する。						
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		特定財源	国・県支出金	0千円	237千円	870千円	
			地方債	0千円	237千円	860千円	
			その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源			0千円	0千円	10千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	こもろ健幸マイレージインセンティブ給付者延数		人	計画	—	—	200
				実績	—	182	161
				計画			
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
・こもろ健幸マイレージインセンティブ 直売所利用券・飲食券(各500円 延161名分) ・こもろ健幸マイレージアプリ保守点検委託実施							
実施による効果							
こもろ健幸マイレージアプリを活用し、インセンティブを付与することで、幅広い世代の参加が見られた。							

施策3-1

事務事業名							
出産子育て応援金							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費				健康づくり課			
事業概要	コロナ禍において経済不安や物価上昇等による生活への影響が大きいことから、お子さんを出産された子育て世帯の保護者に対し、生活支援のための「小諸市出産子育て応援金」を支給する。 対象者は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に生まれた新生児の父母を対象とし、新生児1人当たり10万円を支給する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	22,424 千円	1,301 千円	25,400 千円		
		地方債	22,424 千円	0 千円	24,600 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		0 千円	1,301 千円	800 千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	申請件数		件	計画	—	—	300
				実績	—	—	254
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
要綱に基づき対象者254名に助成を行った。							
実施による効果							
該当となる方へ応援金の支給を行い、生活支援につなげた。							

施策3-1

事務事業名							
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業(医療機関等)							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6社会福祉施設等価格高騰対策支援事業				健康づくり課			
事業概要	コロナ禍における原油・原材料価格の高騰に直面する福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、県が実施する支援事業に合わせ、医療機関等に対し助成を行う。 ・光熱水費・食材費・ガソリン代の価格高騰(相当)費用に対し、県交付単価を上限として設定						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	19,030 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	19,030 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	交付事業所数		施設	計画	—	—	68
				実績	—	—	66
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
要綱に基づき対象施設となる医療機関・歯科医院・薬局66か所に対し助成を行った。							
実施による効果							
該当となる施設に対し県と同額の助成をし、支援を行った。							

施策3-2

事務事業名							
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業(障がい福祉施設等)							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害援助費				厚生課			
事業概要	コロナ禍における原油・原材料価格の高騰に直面する小諸市内の社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、県が実施する支援事業に合わせて光熱水費・食材費・ガソリン代の高騰(相当)費用を助成する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	7,661千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	交付事業所数		施設	計画	—	—	90
				実績	—	—	37
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
要綱に基づき、小諸市内の障がい福祉施設に小諸市社会福祉施設等価格高騰対策支援金の交付を行った。件数 法人15件 37事業所							
実施による効果							
小諸市内の障がい福祉施設等に安定的なサービスの提供を支援した。							

施策3-2

事務事業名							
生活困窮者対応緊急食糧等備蓄事業支援金							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課			
事業概要	コロナウイルス感染拡大に伴う生活困窮者に対し社会福祉協議会が食糧等を配布する事業に支援を行う。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	4,300千円	500千円		
		地方債	0千円	4,300千円	500千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	社会福祉協議会が食糧等を配布した件数		件	計画	—	—	100
				実績	—	—	94
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
社会福祉協議会が生活困窮者に対して食糧等を配布するするための日用品や食料品の購入費用として支援金を支出した。							
実施による効果							
生活に困窮する94件に支援を行う事が出来た。							

事務事業名							
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業(高齢者福祉施設)							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課			
事業概要	コロナ禍における原油・原材料価格の高騰に直面する福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、県が実施する支援事業に合わせ、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰(相当)費用を助成する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	16,492千円		
		地方債	0千円	0千円	16,492千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	交付事業所数		施設	計画	—	—	78
				実績	—	—	68
				計画			
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
24法人68施設に交付 支給率99.9%							
実施による効果							
福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援							

事務事業名							
高齢者施設等感染症対策事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課			
事業概要	高齢者施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合、使い捨てとなる防護服が大量に必要なため、施設における当面の資材不足を解消するため、市で購入し一定数を確保しておき、施設で防護服が不足した場合配布する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	232千円		
		地方債	0千円	0千円	232千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	配布可能な事業所数		施設	計画	—	—	30
				実績	—	—	30
				計画			
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・防護服(袖あり)1,000枚 ・防護服(袖なし)1,000枚 ・防護キャップ 1,000枚 ・シューズカバー 1,000枚 ・手袋1,200双 を購入し、必要時に施設へ配布した。							
実施による効果							
必要時に防護服等を施設で利用することができ、感染者対応に役立った。							

施策4-1

事務事業名							
高収益作物新産地形成及び新商品開発等推進事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課			
事業概要	コロナ禍における流通情勢や消費動向の変化により、農業経営が不安定となっている中山間地域の状況に対し、高収益作物の新産地形成による経営複合化や6次産業化推進による新商品開発に向けた取組への支援、都市部と密接な関係にある軽井沢向けに農産物等のプロモーションを行うことにより、農業経営所得の向上や安定を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	16,532千円		
		地方債	0千円	0千円	11,153千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
		0千円	0千円	5,379千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	農業経営複合化新規取組農家戸数 10戸(圃場増加面積50a)		戸	計画	—	—	10
				実績	—	—	12
	3年後のワイン生産本数5%以上増		%	計画	—	—	—
				実績	—	—	—
令和4年度 実績				特記事項			
・高収益作物である生食用ぶどうの産地形成に向けた取組を支援した結果、12戸の農家が経営複合化に向け栽培に着手した。 ・農産物等のプロモーションのため、プランターの開発及び製作(KOMORO SOIL CIRCLE PROJECT)、ラジオ番組制作(FM軽井沢「Vin de KOMORO」)を行った。 ・効果的なプロモーションイベントとするため、備品を購入するとともに、イベントスペースとしても使用できる備品倉庫1棟を新設した。							
実施による効果							
高収益作物の産地形成による農業経営の複合化や農産物等の販路拡大により、農業の所得向上や経営安定が図られる。							

施策4-1

事務事業名							
施設園芸等燃油費高騰支援事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課			
事業概要	農産物の生産が小規模となる中山間地域の農業では、その経営が安定性に欠けるため、コロナ禍における原油価格・物価高騰は経営に多大な影響を与えている。その中でも原油等高騰の影響を強く受けている農産物の生産について、経営に対する支援を行い中山間地域農業者の負担を軽減し、経営安定を図ることで原油等高騰による離農を防ぐことを目的とする。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	300千円		
		地方債	0千円	0千円	300千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
		0千円	0千円	0千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	交付件数		件	計画	—	—	13
				実績	—	—	3
				計画			
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
園芸作物栽培工程において加温設備を使用している等の要件を満たした施設園芸農家(3経営体)に支援金(1交付対象者につき10万円)を交付した。							
実施による効果							
原油等高騰の影響を強く受けている施設園芸農家の負担軽減、経営安定が図られる。							

施策4-1

事務事業名							
肥料及び畜産飼料価格高騰対策支援事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課			
事業概要	<p>・配合飼料価格の高騰により経営に影響を受けている畜産農家の経営に対する支援を行い、負担軽減を図る。</p> <p>・肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和策として、有機質肥料を活用した肥料コスト低減体系への転換及び土壌診断に基づく化学肥料の使用量削減を推進する事業を支援し、価格高騰の影響を受けにくい生産体制づくりを進める。</p>						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	23,274千円		
		地方債	0千円	0千円	23,273千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	1千円		
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	畜産農家経営継続数		戸	計画	—	—	13
				実績	—	—	14
	化学肥料使用量削減率		%	計画	—	—	30
				実績	—	—	—
令和4年度 実績				特記事項			
<p>・配合飼料価格の高騰により経営に影響を受けている畜産農家(交付対象14戸)に支援金を交付した。(牛1頭当たり10,000円、鶏1羽当たり10円)</p> <p>・肥料コスト低減体系転換事業として堆肥ペレット化設備導入事業に要する経費に対して交付金を交付した。また、化学肥料削減事業として土壌診断に要する経費に対して交付金を交付した。</p>							
実施による効果							
<p>・配合飼料価格の高騰により経営に影響を受けている畜産農家の負担軽減が図られる。</p> <p>・有機質肥料を活用した肥料コスト低減体系への転換及び土壌診断に基づく化学肥料の使用量削減により、価格高騰の影響を受けにくい生産体制づくりが進む。</p>							

施策4-2

事務事業名							
小諸応援消費喚起電子クーポン配布事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	<p>電子クーポン(最大20%割引、上限5,000円)の配布により、地域内の消費喚起を促し、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな経済的影響を受けている市内中小事業者の売上向上を支援することを目的とする。</p> <p>1ID(携帯電話番号)あたり、合計5,000円の割引チケットを付与。</p> <p>以下4種類の券を発行し、買物金額に応じて1会計あたり、いずれか1枚の利用を可とする。</p> <p>①1,000円割引チケット(5千円以上の買物で利用可)、②500円割引チケット(2,500円以上の買物で利用可)</p> <p>③200円割引チケット(1,000円以上の買物で利用可)、④100円割引チケット(500円以上の買物で利用可)</p> <p>※①～④の各券に利用回数制限はなく、総利用額5,000円に達するまで何回でも利用可。</p>						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	43,872千円		
		地方債	0千円	0千円	6,572千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	37,300千円		
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	クーポン原資使用率		%	計画	—	—	90%以上
				実績	—	—	60.7
				計画			
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
<p>クーポン発行 13,354件 総利用回数 70,008回</p> <p>利用総額 36,444,200円</p> <p>利用期間 令和4年6月1日(月)～令和4年7月31日(金)</p> <p>令和4年8月31日(水)(期間延長)</p> <p>経済効果 1億8000万円以上</p>				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。			
実施による効果							
<p>新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている飲食業を中心に小売店舗等様々な業種で利用された。参加事業者の申込期間が短期間だったこともあり、大規模店舗の参加が低調であり、利用額は伸び悩んだが、経済効果として1億8000万円以上の効果があった。</p>							

施策4-2

事務事業名						
運輸業等事業継続支援金交付事業						
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響による燃料費の高騰に伴い、燃料費高騰の影響を受けている運輸事業者等の負担軽減と事業継続の支援を図るため、貨物自動車運送事業、一般旅客自動車運送事業、自動車運転代行業に支援金を交付する。					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	10,200千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	申請件数		件	計画	—	30件以上
				実績	—	38
				計画		
			実績			
令和4年度 実績				特記事項		
計38件の申請があり、車の所有台数等の条件に基づき支援金を交付した。 50台以上1,000千円×1、40台以上50台未満700千円×1、30台以上40台未満500千円×3、20台以上30台未満400千円×2、10台以上20台未満300千円×7、1台以上10台未満200千円×17 一般旅客自動車運送業1事業者当たり100千円×5 自動車運転代行業1事業者当たり100千円×2				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。		
実施による効果						
燃料高騰の影響を受けている運輸事業者等の負担軽減と事業継続の支援を図る事ができた。						

施策4-2

事務事業名						
消費喚起連携支援事業						
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため事業者等が消費喚起を図る目的で実施する消費喚起事業に対して交付金を交付。 10者以上30者未満の者 1団体500千円×4団体 補助率10/10 上限500千円 30者以上の者 1団体1,000千円×3団体 補助率10/10 上限1,000千円 市内に店舗等を有する者を中心とする10者以上で構成する事業者団体、商店街等					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	0千円	2,000千円	4,374千円	
		地方債	0千円	2,000千円	4,374千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	申請団体		団体	計画	—	3団体以上
				実績	—	4
				計画		
			実績		6	
令和4年度 実績				特記事項		
6団体(青年会議所、飲食店組合、相生町商店街振興会、こもろ観光局、小諸商工会議所)より交付申請があり、実績に基づき交付を行った。 1,000,000円×3団体、500,000円×1団体、407,000円×1団体、467,000円×1団体				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。		
実施による効果						
各事業者団体が消費喚起を図る目的で事業等を計画する際の後押しとなり、様々なイベント等を実施する事ができ、賑わいや各店舗での消費喚起を促す事ができ経済効果もあった。						

施策4-2

事務事業名							
中小企業緊急融資利子補給補助金事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	コロナの影響およびコロナ禍における物価高騰に直面する事業者に対し、経営の安定を図ることを目的として、事業者が融資を受ける際の利子(令和2年度、令和3年度申請分に係る令和4年度利子)を補給する。						
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	年度別事業費		5,457 千円	21,546 千円	29,777 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	23,000 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		5,457 千円	21,546 千円	6,777 千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	申請件数		件	計画	—	—	360
				実績	—	—	372
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
R4年度支出							
	2年	119件	10,081,589円				
	3年	224件	17,926,536円				
	4年	29件	1,768,764円				
	合計	372件	29,776,889円				
実施による効果							
コロナの影響およびコロナ禍における物価高騰に直面する事業者に対し、経営の安定を図るための支援ができた。							

施策4-2

事務事業名							
制度保証料補給金事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	コロナの影響およびコロナ禍における物価高騰に直面する事業者に対し、経営の安定を図ることを目的として、事業者が融資を受ける際の保証料を負担する。						
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	年度別事業費		58,777 千円	73,572 千円	4,531 千円		
	特定財源	国・県支出金	58,777 千円	58,463 千円	3,402 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		0 千円	15,109 千円	1,129 千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	申請件数			計画	—	—	20
				実績	—	—	27
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
27件 4,530,887円							
実施による効果							
コロナの影響およびコロナ禍における物価高騰に直面する事業者に対し、経営の安定を図るための支援ができた。							

施策4-2

事務事業名							
人材確保支援事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	令和2年度に実施した市内企業へのコロナウイルスに関するアンケートにおいて、雇用支援を求める企業が多く、同年以降実施したオンライン合同企業説明会では多数の県外在住者も参加し数名の就職にも繋がったことから、就職説明会を開催し、コロナ禍において、市内事業者の課題となっている人材を市内外より確保する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	2,149千円	1,833千円		
		地方債	0千円	2,149千円	1,800千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	33千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
活動指標	就職説明会		回	計画	—	—	2
				実績	—	—	2
	令和4年度 実績			計画			
				実績			
参加企業 20社以上 登録求職者 20人以上(2回合計)				特記事項 新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。			
実施による効果							
就職説明会へ県内は、上田市・佐久市・軽井沢から、県外は東京都から20名以上の参加があった。地域課題である、企業の人材不足による雇用支援に対して効果的な事業を展開できた。							

施策4-2

事務事業名							
IT企業集積エンジニア養成事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	コロナ禍におけるリモートワークの定着を受け、IT企業を中心に地方移転の動きがあるものの、地方側のIT人材不足が課題となっている。アフターコロナを見据え、民間事業者との連携したIT人材養成スクールの開設により、人材を育成し、市内企業の雇用促進、IT事業者の誘致、集積等を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	13,000千円	9,982千円		
		地方債	0千円	13,000千円	9,982千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
活動指標	IT人材養成スクール開催		回	計画	—	—	1
				実績	—	—	1
	令和4年度 実績			計画			
				実績			
受講者 10人以上				特記事項 新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。			
実施による効果							
IT企業へ委託し、その企業が運営する養成スクールを受講していただくことにより、IT技能を身に着けた受講生と、その技術を求める市内企業との就職のためのマッチングを実施した。							

施策4-3

事務事業名							
移住定住移転促進事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	当市の移住推進施策は首都圏在住者をメインターゲットとしており、コロナ禍における移住志向の高まりを地方への流れの促進に繋げる。ワーケーションやテレワーク、移住等の体験プログラムの提供を行い、具体的な移住・オフィス移転を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	5,308千円	4,424千円		
		地方債	0千円	5,308千円	4,424千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	移住体験		回	計画	—	—	5
				実績	—	—	4
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
体験参加者 20名以上(4回合計)							
実施による効果							
移住者の実績 前年度より24名増 移住者住宅取得補助金件数 前年度より15件増							

施策4-3

事務事業名							
こもろで泊まろうキャンペーン							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰により影響を受けた市内宿泊施設や特産品・土産品等を扱う店舗等の売上向上を支援するため、旅行需要の消費喚起及び市内経済の活性化を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	10,100千円	0千円	12,000千円		
		地方債	10,100千円	0千円	12,000千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	人泊数		泊	計画	—	—	5,000
				実績	—	—	11,148
	プレゼント券使用枚数		枚	計画	—	—	5,000
実績				—	—	7,822	
令和4年度 実績				特記事項			
こもろ観光局と連携し、「こもろで泊まろうキャンペーン2022」に参加した宿泊施設の宿泊者に、市内小売店や飲食店、体験施設等で商品またはサービスと交換できるプレゼント券(1,000円程度)を配布した。 実施期間:10/1~11/30 配布枚数:11,148枚 交換枚数:7,822枚(860万円相当) 参加宿泊施設:17施設 参加店舗:27店舗				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。			
実施による効果							
市内宿泊施設の需要拡大と、プレゼント券の配布により市内回遊を誘導することで事業者の消費喚起につながった。							

事務事業名						
こもろ観光キャンペーン事業						
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		
事業概要	ウイズコロナにおける観光客の誘客と地域経済の活性化を目的に、コロナ禍で開催される県内大型催事である善光寺御開帳、諏訪御柱祭に合わせ観光PRをし観光需要喚起を図る。					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	2,500千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度
	観光パンフレット配布数		枚	計画	—	—
				実績	—	—
				計画		
実績						
令和4年度 実績				特記事項		
こもろ観光局と連携し、観光PRを実施した。 ・小諸市総合観光パンフレット(増刷)50,000部 ・善光寺御開帳では、小諸市ブース(4/2~6/29)を88日間実施した。 (顔はめパネルやデジタルサイネージを設置、布引観音ポスター、のぼり旗を作成し出展) ・市内では善光寺御開帳記念「布引観音ガイド、イベント案内特設ページ」を開設、その他ののぼり旗の設置、大手ポータルサイトを中心とした媒体へ情報発信を行った。				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。		
実施による効果						
善光寺御開帳で観光PRをしたことにより、布引観音の参拝者が令和4年度4月~6月の約3か月間で推定延べ636万人が訪れ、コロナ禍ではあったが前回並み(平成27年707万人)の参拝者数を維持することができた。また、懐古園等の観光地への入込数も相乗効果により好調であった。						

事務事業名						
環境配慮型二次交通体制整備事業						
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		
事業概要	コロナ禍でも持続可能な観光地をめざし、環境配慮型二次交通の充実とサイクルツーリズム促進のため、レンタサイクルのEバイクの導入、ガイド養成等の体制整備を図る。					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	2,000千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	2,000千円	
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度
	Eバイクレンタル利用件数		件	計画	—	—
				実績	—	—
				計画		
実績						
令和4年度 実績				特記事項		
平日を含め、レンタサイクルの利用促進を図るためのPR動画制作やWebサイト、SNS等で立ち寄り場所の紹介(布引観音等)を行った。 また、Eバイクを活用した高付加価値な旅行商品化のためのサイクルガイド研修を1回開催し、10名が受講した。				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。		
実施による効果						
前年対比189%の693件(R3_367件)の利用(うちEバイクは3件)があり、タクシー以外の二次交通がない布引観音、ワイナリー、氷風穴、こもろ布引いちご園などへの来訪につなげることができた。						

事務事業名							
定期観光バス運行事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	コロナ禍における旅行需要の消費喚起及び市内経済の活性化のため、佐久地域の点在する観光資源をつなぐ移動手段のバスを利用し、滞在時間の延長と消費額の増加を図る。 また、バス事業者の感染予防対策により増車する経費支援を行い、負担軽減を図る。						
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
特定財源		国・県支出金		0千円	0千円	3,000千円	
		地方債		0千円	0千円	0千円	
		その他		0千円	0千円	0千円	
		一般財源		0千円	0千円	0千円	
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用者数		人	計画	—	—	270
				実績	—	—	155
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
軽井沢駅発着で、高峰高原、夢ハーベスト農場(ラベンダー)、大池農園(りんご)、小諸城址懐古園、春日温泉(佐久市)などを巡る定期観光バスを延べ54日運行し、155人(2.9人/回)の利用があった。 軽井沢、小諸、佐久のホテル、飲食店の料理人、オーナーシェフを対象とした酒蔵・ワイナリーツアー(BtoBツアー)を開催し、14名が参加した。				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。			
実施による効果							
コロナ禍で観光バスの利用は想定を下回ったが、点在する観光コンテンツをつなぐ効率的にめぐることができる本ツアーに対して、参加者アンケートでは好意的な感想が多かった。 酒蔵やワイナリー、酒飯店とホテル・飲食店をつなぐBtoBツアーでは、新規取引がはじまるなど、コロナ禍で落ち込んだ地酒、ワイン需要の復活のきっかけとなることができた。							

事務事業名							
地域公共交通グリーン化推進事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費				都市計画課			
事業概要	コロナ禍における物価高騰に直面する地域公共交通事業者に対し、市から貸与している車両が老朽化していることから、環境負荷の低減等につながるEV(電気)バスの地域公共交通への導入費用を負担することで、エネルギー価格高騰の影響緩和、省エネ対策、交通手段の確保を行い、地域公共交通の継続を図る。						
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
特定財源		国・県支出金		0千円	0千円	24,567千円	
		地方債		0千円	0千円	17,719千円	
		その他		0千円	0千円	0千円	
		一般財源		0千円	0千円	0千円	
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	地域公共交通へのEVバスの導入台数		台	計画	—	—	1
				実績	—	—	1
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
EVバス1台を導入し市内巡回線で活用した。				・交通政策費運営費の一部として実施。 ・導入に当たって、バスのデザインを市内の美術部の高校生に依頼し、愛着を感じていただくとともに環境に対して考えるきっかけを創出した。			
実施による効果							
EVバスの導入に合わせて、市内の高校生とクリーンな環境による未来をテーマに車体のデザインを考えた(小諸ミライプロジェクト)ことで環境学習につなげ、多くの人に興味を持ってもらうとともに地域の貴重な公共交通を維持確保した。							

事務事業名							
MaaS運行事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費				都市計画課			
事業概要	MaaSシステムにより、鉄道と連動した、まちなか等を巡回する新交通サービスの試験運行を行い、MaaSシステム導入による交通サービスの高付加価値化の有効性を検証するとともに、人と様々な地域資源を有機的に結びつけ、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新たな観光資源の磨き上げを行う。なお、脱炭素まちづくりを推進するため、交通サービスはEVモビリティ(EVバス、EVカート)を活用する。						
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	年度別事業費		0千円	0千円	12,343千円		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	12,343千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
一般財源		0千円	0千円	0千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	MaaS運行利用者数		人		—	—	10,000
					計画		
					実績		4,555
					計画		
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートカードeggの利用者数 3,345人(28日運行) ・EVバスの利用者数 687人(29日運行) ・デマンドタクシー利用者数 355人(17日運行) ・しなの鉄道線電子チケット(信州こもろパス)利用者数 168人(29日使用可能) ※専用アプリの利用者数 スマートフォンを所有していない方や試運行を除く				<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通事業の一部として実施。 ・カートは、天候などにより運行できない時間帯もあったが、運行中はほぼ途切れることなく利用があった。 			
実施による効果							
<ul style="list-style-type: none"> ・社会実験の効果として、駅周辺のイベント時での平均来街者数は増加し、コロナ禍であっても減少率は少なかった。 ・駅周辺における滞留者も実施前より明確に増加し、イベント実施後も滞在するなど滞在時間が伸びた。 ・まちなかでの移動は総じて増加し特に懐古園、駅周辺、北国街道を回遊した人数は2019年比で2倍程度に増えた。 ・カートで回遊することで街なかでの新しい発見を体験し、実際に店舗等を訪問するなど交流人口、関係人口の増加に寄与した。 ・イベントなどと連携することで、イベントだけで帰るのではなく、イベントと合わせて店舗などに人が流れた。 ・新交通利用者の属性を把握することで、小諸に来訪する人の傾向を把握することができた。 							

事務事業名							
新しい生活様式住宅リフォーム支援事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費				建設課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症と社会生活の維持両立を図るため、住宅のリフォーム工事等を実施する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 対象工事は、市内にある自らが所有し、専ら自らが居住の用に供する家屋、または家屋の一部とし、次のいずれかに該当するもの。 ①自動水栓器具の設置 ②自動開閉機能付きトイレ器具の設置 ③換気設備の増設 ④モニター付きインターホンの設置 ⑤宅配ボックスの設置						
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	年度別事業費		0千円	965千円	1,552千円		
	特定財源	国・県支出金	0千円	400千円	1,552千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
一般財源		0千円	565千円	0千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	補助件数		件		—	—	40
					計画		
					実績	25	41
					計画		
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
①自動水栓器具の設置→5件 ②自動開閉機能付きトイレ器具の設置→16件 ③換気設備の増設→1件 ④モニター付きインターホンの設置→19件							
実施による効果							
令和3年度実施時は、器具等の納品に時間を要し、特にトイレ器具の設置は実績が上らなかったが、令和4年度は希望通りに執行することができた。							

事務事業名								
避難所等感染症予防対策事業								
会計・款・項・目				所管課				
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費				危機管理課				
事業概要	・新型コロナ等感染症対策に配慮した安心して生活できる避難所の設営及び運営に必要な備品を購入する。							
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		特定財源	国・県支出金		0千円	0千円	1,264千円	
			地方債		0千円	0千円	0千円	
			その他		0千円	0千円	0千円	
一般財源			0千円	0千円	0千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	避難所での新型コロナウイルス感染者数		人	計画	—	—	0	
				実績	—	—	0	
				計画				
				実績				
令和4年度 実績				特記事項				
公設避難所10箇所を対象とし、避難所用備品を購入した。 ・避難所用簡易衝立、消毒液ポンプスタンド、足踏みペダル式、差し込みベスト、避難者案内用コーン標示カバー、手指消毒薬、感染予防啓発看板、検温オートディスプレイスタンド等								
実施による効果								
避難者が安心して生活できる避難所の設営及び運営に必要な備品等を購入することにより、避難所での新型コロナウイルス感染防止に係る取り組みが進んだ。避難所での新型コロナウイルス感染者は発生しなかった。								

事務事業名								
原油価格・物価高騰対策生活支援事業								
会計・款・項・目				所管課				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				企画課				
事業概要	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている全市民に、登録した市内店舗で利用できる5,000円分の商品券を配布し、生活者の家計支援と、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者への支援を図る。 ・対象者は令和4年9月1日において、小諸市の住民基本台帳に登録されている者							
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		特定財源	国・県支出金		0千円	0千円	226,264千円	
			地方債		0千円	0千円	0千円	
			その他		0千円	0千円	0千円	
一般財源			0千円	0千円	0千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	チケット配達率		%	計画	—	—	95.0	
				実績	—	—	99.0	
	チケット換金率		%	計画	—	—	95.0	
				実績	—	—	96.0	
令和4年度 実績				特記事項				
・対象者42,222人中、配達者41,777人(445人に未到達) ・チケット利用額202,704,500円								
実施による効果								
市内店舗には総額約2億円の経済効果となり、物価高騰による市民への生活支援は多くの人に喜ばれた。								

事務事業名							
証明等手数料キャッシュレス決済導入事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費				企画課			
事業概要	コロナ禍において、庁内窓口業務における不要な接触をさけるため、また、市民の利便性の向上を図るため、市民課及び税務課の窓口における各種証明書等発行手数料收受のためのキャッシュレス決済システムの導入						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	2,540千円		
		地方債	0千円	0千円	2,332千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	208千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	庁内窓口における感染者数		人	計画	—	—	0
				実績	—	—	0
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
先進自治体の事例を参考に、1台の機種により現金、クレジットカード、電子マネー、QRコード等の決済が可能なシステムを導入するとともに、POSシステムにより、発行件数、売り上げ管理など一元的に見える環境を整えることができた。							
実施による効果							
キャッシュレス決済システムの導入により、窓口における職員と市民との不要な接触機会を減らすことにより、コロナの感染予防対策が図られるとともに、現金のみの支払取扱いから、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済など、多様な支払方法を導入することにより、市民の利便性の向上を図ることができる。							

事務事業名							
オンライン会議環境整備事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費				企画課			
事業概要	コロナ禍におけるオンラインによる各種会議、研修等に対応するとともに、密を避けた複数会議室利用の対面式の会議にも対応するためのオールインワンのミーティングボードの導入						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	3,001千円		
		地方債	0千円	0千円	3,001千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	機器数の不足によるオンライン会議の辞退数		件	計画	—	—	0
				実績	—	—	0
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
先進自治体の事例を参考に、1台でオンライン会議やプレゼン、電子ホワイトボードとして使えるオールインワンミーティングボードのMAXHUBを3台導入した。							
実施による効果							
コロナ禍においてオンライン会議・研修が頻繁に行われるようになり、貸出し用の機器の数が足りないことがあったが、一度に複数人で画面を共有できるMAXHUBを導入したことにより、必要な会議を開催、参加することができた。また、これまでオンライン会議を行う際には、パソコン、ケーブル、カメラ、スピーカーなど会議に必要な機器を企画課より貸出し、担当者が事前に設置準備等を行い、会議終了後には機器を撤収し、企画課へ返却するという会議を実施するにあたり、準備・撤収に時間を要していたが、電源とLANケーブルをつなぐだけでオンライン会議ができる機器の導入により、オンライン会議による利便性が高まった。							

事務事業名								
マイナンバーカード普及促進事業								
会計・款・項・目				所管課				
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課				
事業概要	マイナンバーカードは、行政手続きのデジタル化の基盤となるものであり、国では、ほぼ全国民にカードが行き渡ることを目指している。本市においても、早急にマイナンバーカードを普及し行政手続きの効率化を図ることで、市民サービスの向上に繋がなくてはならない。そのため、土日「こもテラス」に特設会場を設け申請サポートを行うことによりカードの普及促進を図る。							
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	年度別事業費		0千円	0千円	4,649千円			
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	4,649千円			
		地方債	0千円	0千円	0千円			
		その他	0千円	0千円	0千円			
一般財源		0千円	0千円	0千円				
活動指標	指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	マイナンバーカード申請率			%	計画	—	—	60.00
					実績	—	—	73.62
					計画			
					実績			
令和4年度 実績				特記事項				
令和4年12月から令和5年3月までの土日の30日間開設し、1,875件の申請があった。				通常事業(マイナンバーカード普及促進事業)の一部として実施。				
実施による効果								
・令和4年12月から令和5年3月までの土日に「こもテラス」にて特設会場を開設することにより、この期間中の小諸市全体の申請件数9,003件のうち、1,875件が特設会場での申請であり、約2割の市民が特設会場で申請した。 (令和4年度末のマイナンバーカード申請率 73.62% 交付率65.0%)								